

- 問1 近年の日本の統計資料において、産業部門の二酸化炭素排出量が減少傾向にある一方で、家庭部門からの排出量の増加が課題として示されることがあります。持続可能な社会の実現に向けて、私たちが家庭で直接的に取り組むことができる「節電」につながる行動として、最も適切なものはどれですか。(2022年 福岡公立入試 類似)
1. 電化製品を使用していないときは、主電源を切るなどして待機電力を削減する
 2. 冷房を使用する際に、部屋を早く冷やすために設定温度を極端に低くする
 3. 外出時の移動には、公共交通機関よりも自家用車を優先して利用する
 4. 家庭から出るゴミの量を減らすため、生ゴミを庭で直接焼却する
- 問2 食料などの輸送に伴う環境負荷を軽減するために、地域で生産されたものをその地域で消費する「地産地消」が推奨されています。この取り組みが二酸化炭素の排出抑制に効果的である理由として、最も適切な説明はどれですか。(2023年 徳島公立入試 類似)
1. 消費地に近い場所で生産されたものを購入することで、自動車などによる輸送距離が短くなり、燃焼される燃料から出る二酸化炭素を削減できるから。
 2. 地元の農産物を消費することで、遠方から輸入される食料が輸送中に放出する酸素の量を抑え、大気中の気体バランスを維持できるから。
 3. 輸送距離が短くなれば、保冷のためのエネルギー消費は増えるものの、自動車のタイヤの摩耗による二酸化炭素の発生を完全に防げるから。
 4. 地産地消によって地域の農業が活性化すると、森林による二酸化炭素の吸収量よりも、農作物の吸収量の方が統計的に上回るようになるから。
- 問3 地球環境問題への対策において、「将来の世代が必要とするものを損なうことなく、現代の世代の要求も満たす」という、環境保護と経済発展を両立させようとする考え方を何とといいますか。(2017年 佐賀公立入試 類似)
1. 持続可能な開発 (社会)
 2. 循環型社会
 3. 高度経済成長
 4. グローバル化社会
- 問4 SDGs (持続可能な開発目標) において、「海の豊かさを守ろう」や「気候変動に具体的な対策を」といった目標が掲げられている背景にある考え方として、最も適切な説明を次の中から選びなさい。(2024年 福岡県公立入試 類似)
1. 将来の世代の要求を満たす能力を損なうことなく、現在の世代の要求を満たすような社会を築くという考え方
 2. 先進国が途上国に対して資金や技術を提供し、経済的な自立のみを優先で支援するという考え方
 3. 特定の地域内での関税を撤廃し、自由な貿易を促進することで加盟国の経済利益を最大化するという考え方
 4. 高度な情報通信技術を活用し、個人の利便性を追求することで大量消費を促進するという考え方
- 問5 廃棄物の発生を抑制し、壊れたものを修理して長く使い、使い終わったものを再び資源として活用する取り組みによって、地球の限られた資源を将来にわたって大切に使い続ける社会のあり方を何とといいますか。(2015年 岡山公立入試 類似)
1. 循環型社会
 2. 高度情報社会
 3. 大量消費社会
 4. 知識基盤社会
- 問6 2011年における主要国の環境負荷を比較した統計において、アメリカ合衆国の一人あたりの二酸化炭素排出量は年間約17.5トンとなっています。このとき、日本の一人あたりの二酸化炭素排出量に該当する数値として適切なものはどれですか。(2015年 山口公立入試 類似)
1. 約1.2トン
 2. 約5.5トン
 3. 約9.3トン
 4. 約25.8トン
- 問7 子供が生活を支えるための労働に従事することで「教育の機会」が損なわれる問題について、その背景と内容を説明した文として正しいものを選択してください。(2026年 広島公立入試 類似)
1. 生活用水を確保するための水くみなどの重労働に時間を取られることで、子供たちが学校に通い教育を受ける権利を十分に享受できていない状態がある。
 2. 子供たちが労働に従事するのは、地域の通信環境が未整備でオンライン授業を受けることができないためであり、労働自体が教育の代替手段となっている。
 3. 学校で使用する教科書が不足していることが原因で、子供たちが自発的に労働を選択しており、これは国際的に教育の一環として推奨されている。
 4. 貧困地域では教育を受ける権利よりも労働に従事する義務が優先されるため、子供が家事や仕事を優先することは、持続可能な社会形成のために必要不可欠である。
- 問8 2000年から2020年にかけての世界の統計において、G7諸国は世界全体の人口に占める割合が約1割程度であるのに対し、世界全体の国内総生産 (GDP) に占める割合は依然として大きなシェアを維持しています。一方、G7以外の諸国は人口の約9割を占めますが、GDPのシェアはそれに見合うほど大きくありません。このような状況から読み取れる内容として、最も適切な説明を次の中から選びなさい。(2024年 大阪公立入試 類似)
1. G7諸国は、人口比に対してGDPのシェアが非常に大きいため、1人当たりの国内総生産がG7以外の国々よりも高い水準にある。
 2. G7以外の国々は、2000年以降の急速な経済成長により、すでに1人当たりの国内総生産においてG7諸国を追い抜いている。
 3. G7諸国の1人当たりの国内総生産は、世界全体の人口が増加した影響を受けて、2000年当時よりも大幅に減少している。
 4. 世界の人口の大部分がG7諸国に集中しているため、G7以外の国々との間で1人当たりの経済格差は解消されつつある。
- 問9 世界の年平均気温の推移と将来予測に関するデータによると、気温の上昇に伴い海面水位も上昇し続けており、2100年には1900年比で最大0.84m上昇すると予測されています。この海面水位の上昇によって発生すると考えられる深刻な影響として、最も適切なものを次の中から選びなさい。(2022年 福岡県公立入試 類似)
1. 標高の低い島国や沿岸地域において、国土が浸水したり水没したりする危険性が高まる。
 2. 海水の蒸発が抑制されることで、世界各地で深刻な干ばつや水不足が発生する。
 3. 海中の二酸化炭素濃度が低下し、サンゴ礁やプランクトンが異常増殖する。
 4. 北極や南極の氷床が厚くなることで、世界の海流が完全に停止する。
- 問10 現代社会においてエシカル消費が推進されている背景や目的について述べた文として、正しいものはどれですか。(2026年 富山公立入試 類似)
1. 企業の生産コストを最小限に抑え、利益を最大化させることを唯一の目的としている。
 2. 消費者の需要を意図的に制限し、戦時中のような物資不足を解消するために行われる。
 3. 環境保護や人権尊重、地域活性化などの社会的課題を、消費者の選択を通じて解決することを目指している。
 4. 広告や宣伝の影響を強めることで、消費者に必要なものを買わせる仕組みを構築する。
- 問11 近年、トウモロコシやサトウキビなどの穀物を原料とするバイオ燃料の需要が高まっています。このことが世界の食料市場に与える影響と、その理由について説明した文として、最も適切なものはどれですか。(2019年 新潟県公立入試 類似)
1. 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が上昇する。
 2. 食料用の穀物の供給量が増加するため、食料価格が上昇する。
 3. 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が下落する。
 4. 食料用の穀物の供給量が増加するため、食料価格が下落する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 電化製品を使用していないときは、主電源を切るなどして待機電力を削減する	地球温暖化の主な原因である二酸化炭素の排出を抑えるためには、エネルギー消費の削減が不可欠です。家庭部門においては、電化製品の効率的な利用や待機電力のカットといった節電に取り組むことが、発電時に排出される二酸化炭素を減らすことにつながります。設定温度の調整や公共交通機関の利用も有効な対策ですが、選択肢の中では待機電力の削減が最も直接的な家庭での節電行動にあたります。
問2	答え 1 消費地に近い場所で生産されたものを購入することで、自動車などによる輸送距離が短くなり、燃焼される燃料から出る二酸化炭素を削減できるから。	商品が生産されてから消費者に届くまでの輸送距離が長ければ長いほど、トラックなどの輸送手段から排出される二酸化炭素の量は多くなります。地産地消を進めることは、物理的な移動距離を短縮することに直結するため、輸送に伴うエネルギー消費と二酸化炭素の排出を抑えることができます。これは「フード・マイレージ（食料輸送距離）」を減らすという考え方に基づいた、身近な環境保護活動の一つです。
問3	答え 1 持続可能な開発（社会）	1980年代に国際的な委員会で提唱された概念で、現在の豊かさを追求するだけでなく、未来の人々が利用する資源や環境を使い果たさないように配慮することを指します。環境と資源を守りながら、社会全体を発展させていくという視点が重要視されています。選択肢にある「循環型社会」は廃棄物の削減やリサイクルに特化した仕組みを指すため、より広い概念である「持続可能」という言葉が適切です。
問4	答え 1 将来の世代の要求を満たす能力を損なうことなく、現在の世代の要求を満たすような社会を築くという考え方	これは「持続可能な開発（サステナビリティ）」の核心となる考え方です。SDGsの背景には、地球温暖化や資源枯渇、格差の拡大などの課題を解決しなければ、将来にわたって人間が豊かな生活を維持できなくなるという危機感があります。そのため、単なる経済成長だけでなく、環境保護や社会的な公正を同時に追求することが求められています。他の選択肢は、経済的自立の支援、自由貿易の促進、情報技術の活用による消費促進など、持続可能な開発の一部あるいは異なる側面を説明したものです。
問5	答え 1 循環型社会	ゴミを減らす（リデュース）、修理して繰り返し使う（リユース）、資源として再生利用する（リサイクル）という3Rの推進により、資源を無駄にしない仕組みを指します。かつての大量生産・大量廃棄型社会から、持続可能な社会へと転換するための重要な概念です。
問6	答え 3 約9.3トン	2011年時点の日本のデータでは、一人あたりの二酸化炭素排出量は約9.3トンです。これは世界的に見て高い水準にあり、私たちの生活や産業活動が地球環境に一定の負荷を与えていることを示しています。アメリカ合衆国（約17.5トン）ほどの規模ではありませんが、先進国として排出削減に向けた取り組みが求められる立場にあることがわかります。
問7	答え 1 生活用水を確保するための水くみなどの重労働に時間を取られることで、子供たちが学校に通い教育を受ける権利を十分に享受できていない状態がある。	本来、すべての子供には教育を受ける権利がありますが、貧困家庭では子供も重要な労働力とみなされます。特に水や燃料の確保といった家事労働に何時間も費やすことは、身体的な負担だけでなく学習時間を奪うことにつながります。このように、生活を支える労働（児童労働）が原因で学校に通えなくなることは、個人の可能性を狭めるだけでなく、社会全体の発展を阻む要因となります。
問8	答え 1 G7諸国は、人口比に対してGDPのシェアが非常に大きいため、1人当たりの国内総生産がG7以外の国々よりも高い水準にある。	G7諸国は、世界の総人口に占める割合が低いにもかかわらず、世界全体のGDPの多くを占めています。これは、分母となる人口が少なく、分子となるGDPが大きいため、計算上の「1人当たりの国内総生産」が非常に高くなることを意味します。新興国の経済成長によってG7以外のGDPシェアも拡大していますが、依然として1人当たりの経済的豊かさという点では、G7諸国との間に大きな経済格差が存在しています。
問9	答え 1 標高の低い島国や沿岸地域において、国土が浸水したり水没したりする危険性が高まる。	地球温暖化によって気温が上昇すると、陸上の氷河が溶け出して海に流れ込むほか、海水そのものが温度上昇によって膨張します。これにより海面水位が上昇し、モルディブやツバルといった標高の低い島国や、各国の沿岸部にある都市において、高潮被害の拡大や領土の喪失といった深刻な事態が懸念されています。
問10	答え 3 環境保護や人権尊重、地域活性化などの社会的課題を、消費者の選択を通じて解決することを目指している。	エシカル消費は、一人ひとりの消費行動が社会を変える力を持つという考えに基づいています。地産地消による地域経済の支援、リサイクル製品の選択による環境負荷の軽減、障害のある人が作った製品の購入による自立支援など、消費を通じてより良い社会を築くことがその目的です。
問11	答え 1 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が上昇する。	バイオ燃料は地球温暖化対策として普及が進んでいますが、本来は食料として消費されるはずの穀物が燃料の原料として利用されるようになります。このため、市場において食料として利用できる穀物の供給量が減少し、需要と供給のバランスによって食料価格が押し上げられるという現象が起きています。特に、食料を輸入に頼る開発途上国の人々の生活に深刻な影響を与えることが懸念されています。